

「男」のこども、おとなへの性暴力加害 ——故ジャニー氏性暴力加害問題について忘れずにいたいこと——

法務総合教育研究機構 教授

柳本 祐加子

I はじめに

被害者自身の発言を発端とし、同じ事務所に所属していた元同僚たちの被害発言が重なり、それらが多く報道された。そうしたことの影響もあってか、ジャニーズ事務所が再発防止委員会を設置し、被害、加害の調査が行われ、2023年8月29日に発表された。その委員会の提案に基づき社長が退任、新社長が就任した。現時点で確認できる状況は、ここまでである。

この小さな論考は、この事件を大切なできごととして忘れないように残そうとするものである。こうした目的からアウトラインだけでも記憶できる形となるよう以下、認めよう。

II 何が大切で忘れてはならないこと、なのか。

—このできごとがわたしたちに教えること

1. 被害者の登場

故ジャニー氏のセクハラについては、既に週刊文春が記事化していた。この記事で示されたことが真実ではないとしてジャニーズ事務所が訴えを提起。一旦認容されたこの主張が控訴審で覆され、この記事は真実であるとの判断が確定した。当時、少なくとも大手マスコミではこれを大切なできごととして大きく取り扱うこともなく、世論もよくある話—ジャニーズ事務所所属タレントやその候補者たちにはありがちなこととする話—としていわば「あるある」というような感触でおそらく真面目に取り上げたり触れたりしようとはしなかった。

ところが今回は被害者がそのできごとを話す場を記者会見場に設定し、顔を出し、実名を明らかにし、被害事実を語った。これは世界に広がり、いち早くBBCがこれを映像化した。他方日本の報道界の反応は、このようなことがあったと一応触れるに止まり、このできごとをわたしたちがどのように捉えるべきかを考える契機となるようなものではなかった。

この時期は性犯罪規定の改正が国会で審議されようとする頃と重なる。被害者に立憲民主党がヒアリングをしたり、児童虐待防止法の見直しの必要性が被害者により提起されたり、それを支持しようとする署名活動が開始されたりもしていた。

2. これはみんなの問題、被害者を孤立させない

(1) 新聞社記者からの質問

1に記した日本の報道界のこのできごとへの追及の弱さ。これは芸能界や関係するマスコミ等非常に広い範囲に影響を与えるものであり、被害者も多くいるに違いないこと。被害者自身は今どんな状況にあるのか。心身の状況は大丈夫であろうか。支援者とのつながりを持てているのだろうか。このできごとは性犯罪規定改正とどうリンクできるであろうか、等々。浮かび上がる課題を前にどうしたものだろうかと考えあぐねる時間が筆者の中に蓄積していった。その時間の中に朝日新聞の記者からこの件についてインタビューを受ける機会が2023年5月に現れた。その機会に筆者は以下の二項目を伝えた。⁽¹⁾

イ：被害者を孤立させない。

ロ：性被害はみんなの問題である。

振り返ると、特にイについて伝えた内容には不十分な点があった。その中から2つを取り上げる。ひとつめは、マスコミ界等が明確な意思を表明すること。ふたつめは、被害を受けた男性がその他の男性と共にある姿が現れること。こんな期待というか願いである。それぞれを(2)で、A、Bとして認めよう。

(2) 2つの期待

A：マスコミ界等の明確な意思の表明

A-1：報道機関等の対応の流れ

朝日新聞社はこの問題をひとつの特集、連載記事としている。⁽²⁾この連載開始が、この開始時においてこの新聞社の一定の意思を表明したものと読み取ることはできる。他方新聞社の意思が明示されたと言い切れるのかと問われれば、そうだと答えることは当然にはできない。

この間の報道の様子を振り返ると、テレビのニュース番組では、このできごとに対するキャスターのコメントがどちらかといえば否定的なニュアンスで論評されたりしたのを耳目にした。性暴力被害者に対するありがちな二次被害発言はSNSなどで広がった。大変有名なタレントの二次被害発言もあった。これに対するマスコミ界等の反応は、この件に関連する事件があったという枠組みで報道するという態度であったとの印象を与えるものであった。他方この事務所関係者を広告等に採用することはあまりよい印象を視聴者や消費者に与えないとの広告代理店の危惧により、今後はこの事務所関係者の登場機会は少なくなるであろうとも推測も見られる。

2023年6月28日に朝日新聞は、マスコミの責任を指摘する世論を受け、テレビ局と全国紙4社に以下の様な質問を行い、その結果を発表した。

テレビ局と新聞社へのアンケートでの質問と回答は次の通り。⁽³⁾

質問

①ジャニー喜多川氏の性加害問題について、1990年代以降に週刊文春がキャンペーン報道をしました。ジャニーズ事務所などが出版社を訴えた裁判では、「セクハラ」に関する記事の重要部分を真実と認める判決が出されています。当時の報道姿勢や判断について、適切だったと思いますか。

その理由と合わせてお答えください。

- ②ジャニー喜多川氏の性加害問題については、メディアが十分に報じず、黙殺してきたという批判があります。どのように受け止めていますか。今後の報道姿勢も含めてお書きください。

回答

(※①と②で重複する回答などは割愛)

【朝日新聞】

- ①ジャニー喜多川氏による所属タレントへの性的行為について裁判で認定された事実は高裁判決、最高裁決定、喜多川氏死去の際に報じましたが、問題の深刻さや影響の大きさが十分に認識できておらず、それ以上の報道ができなかった点は不十分でした。
- ②1990年代以降の週刊文春のキャンペーン報道や、その後の裁判の事実認定などを経ても、問題の大きさを十分に認識できておらず、追及が不十分だったという指摘は真摯に受け止めます。性暴力は「魂の殺人」とも呼ばれ、被害を受けた方のその後の人生にも大きな傷痕を残すと言われていいます。性加害は重大な人権侵害という意識を持ち、今後も取材を尽くした上で報じていきます。

【毎日新聞】

- ①個別の報道に関する社内の検討過程や編集判断につきましてはお答えしておりません。
- ②ジャニー喜多川氏の性加害問題について、メディアに対する批判は真摯に受け止めます。今後も事案の内容をふまえて報道してまいります。

【読売新聞】

設問に回答せず

【産経新聞】

- ①編集の判断についてはお答えしておりません。
- ②そのような批判があることは承知しています。今後も従来通り公正な報道に努めてまいります。

【NHK】

- ①ニュースや番組で何を伝えるかについては、自主的な編集判断に基づいて、その都度、総合的に判断しています。性暴力について、NHKとしては「決して許されるものではない」という毅然（きぜん）とした態度でこれまでも臨んできたところであり、その姿勢にいささかの変更もありません。
- ②そうした指摘があることについては、真摯（しんし）に受け止めています。

5月17日には、クローズアップ現代で「ジャニーズと性加害問題」について、新たな証言などを交えて放送しました。

その時々々の社会情勢などを踏まえ、公共放送・公共メディアとして、今後も伝えるべき情報はきちんと伝えていきます。

【日本テレビ】

- ①当時、通常のニュースバリュー判断に基づいて対応しましたが、それに対するご意見に関しては、真摯に受け止め、今後の取材・放送に生かして参ります。
- ②批判については真摯に受け止め、今後の取材・放送に生かして参ります。当社は今後も性暴力は

あつてはならないという姿勢で、正確かつ公正に、伝えるべき事実を報道して参ります。

【テレビ朝日】

今回、被害にあったと告白した当事者の方が、テレビでも報じられていれば、とご指摘されていることは重く受け止めております。また、視聴者の皆様からも様々なご意見をいただいております。ご意見を重く受け止めつつ、今後の取材・放送につなげていきたいと考えております。

【TBS】

- ①経緯などについては不明な部分があるため、当時の報道姿勢や判断についての評価は控えますが、今の時点で振り返りますと、性暴力や性被害は許さないという観点から放送するという判断もあった、と考えます。
- ②視聴者のみなさまからも様々なご意見を頂いており、報道が不十分だったのではないかというご批判につきましては、真摯に受け止め、今後の放送や取り組みにいかして参ります。

【フジテレビ】

- ①個別の事案の報道方針・判断内容についてなど取材・制作の詳細に関してはお答えしておりません。
- ②自社の判断に基づいて報じておりますが、一方で、様々なご意見があることも承知しており、そういった声もきちんと受け止めています。性加害が決して許されることがないのは当然のことであり、放送にあたっては、必要があると判断したものをしっかり報じるという方針で臨んでいます。

この調査結果の末尾には専門家の見解が紹介されている。吉野嘉高は、ジャニーズ事務所は音楽番組だけでなくバラエティーやドラマ、CMにも幅広く出演する人気タレントを数多く抱えていることから「実態を報じて出演してもらえなくなれば、会社に大きなダメージがあると自主規制していたと思う」と自らの経験を分析し、メディアの横並び主義を克服し、ジャーナリズムの原理原則に戻るべきだという。音好宏は、芸能界の話題としてこの事件を政治・経済・社会の話題より優先順位が低いとする軽視、ジャニーズ事務所の権力性への認識の欠如を指摘する。田中東子は、男性への性暴力加害に関する先入観によりこの事件がスキャンダルとして消費された。この事件が忘れ去られることが懸念される。メディアはエンタメ業界の性加害について取材と検証を続け、考える材料を提供し続けてほしいという。記事は、これらの論評を紹介して終えられており、これら論評を踏まえた自身のありかた等に関する見解はない。

同年8月5日、国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会が会見を開き、このできごとをめぐり関係者へのヒアリング等調査結果に基づく声明等が公表されたことが報じられた。⁽⁴⁾

その声明等は以下のような内容のものとして報道された。

- ・政府が主な義務を担う主体として透明な捜査を確保し、謝罪であれ金銭的な補償であれ、被害者の実効的救済を確保する必要がある。
- ・事務所のタレント数百人が性的搾取と虐待に巻き込まれるという、深く憂慮すべき疑惑が明らか

になった。

- ・日本のメディア企業は数十年にもわたり、この不祥事のもみ消しに加担したと伝えられた。
- ・事務所の特別チームによる調査については、証言によると、透明性と正当性に疑問が残る。
- ・人権を守るためには、あらゆるメディアとエンターテインメント企業が救済へのアクセスに便宜を図り、正当かつ透明な苦情処理メカニズムを確保する必要がある。
- ・その上で、期限を決めて調査結果を出すべきだ。
- ・日本の全企業に対し虐待に対処するよう強く促すことを求めた。

同年8月29日に発表された再発防止委員会の報告⁽⁵⁾は、この性加害のできごとが放置され続けた原因のひとつとしてマスコミの沈黙をあげた。同年8月31日、朝日新聞はその社説において自らの責任について次のように言及した⁽⁶⁾。

「調査報告書は、メディアの問題にも言及した。ジャニーズ事務所が隠蔽体質を強めて被害が拡大し続けたのは、メディアが沈黙し、適切な批判をしなかったからだとの厳しい指摘だ。

朝日新聞を含むメディアは、報道や取引関係を通じて働きかけることができたのに、それをせず、社会の無関心を招いた。性暴力が深刻な人権侵害との認識を持てなかった過ちを、深く省みなければならぬ。」

これは同年6月28日の調査結果記事掲載時よりも、原因についてやや具体性のある理解を得られるようになったことを示しているといえようか。国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会の指摘を受けとめた結果か、この最後の一文に自らの姿勢変容に向けた課題が記された。

同年9月7日に行われた、新社長就任、本件への対応等を発表するジャニーズ事務所の会見の後、同年9月8日、朝日新聞は次のようなコメントを発表した。

人権尊重、今後も徹底します 朝日新聞社

〈福島範彰・朝日新聞社執行役員広報担当のコメント〉 ジャニー喜多川氏による性加害問題をめぐり、外部専門家による再発防止特別チームが公表した調査報告書では「マスメディアの沈黙」への言及がありました。朝日新聞社はメディア企業として、指摘を重く受け止めております。本社は性加害などの人権侵害を許されないものと考え、これまでも研修などを通して社内に浸透させるように努めてまいりました。今後とも報道の責任を果たし、人権尊重の観点を企業活動全体でも徹底してまいります。

このコメントは2つの部分から構成されている。一つ目の部分は初めの2文で、それは調査報告書のマスコミの沈黙の指摘を重く受け止めコメントを発表したと説明するもの。二つ目の部分は最後の2文で、それは「人権侵害を許さない」ことを、研修を通して社内に浸透させるよう努めてきており、今後とも報道の責任を果たし、人権尊重の観点を企業活動全体でも徹底してゆくとの自社の姿勢を説明するもの。

コメント発表の動機には調査報告書に指摘があったのでそれに応えたというニュアンスがあると読み取ることもでき、もしそうだとすればこの問題に関し朝日新聞は自身の立場の明確さをその根拠と共にしっかりと確保しているのではなさそうであると見える。コメントの中に故ジャニー氏の性加害の報道に関する責任を果たせなかったその理由－同年8月31日の社説の末尾に記された認識の不十分さの理由も含め－や、その責任はどのようなものであるのかが明示されていないからである。

同年9月7日に朝日新聞はこのできごとに関連する「帝国の闇 ジャニーズ性加害問題」と題する新しい連載を開始した。その3回目である同年9月10日に「性加害の認識に立せず 鈍感だった新聞 ジャニーズ依存深めたテレビ」との記事を掲載した。この記事、上で紹介した社説、そしてコメントが示す理解を参照すると、その原因や対処策についてまだ明確に記されていない点においてはこれら3つの記事に大差はないが、このできごとが「男」の子どもやおとなへの性暴力加害の問題であるとの認識に立った報道ではなかったとの理解が示されている。この点に理解の進展があったといえそうである。テレビ局内の話として、これを報道したらクビになるとの現場の声も紹介する。この記事に対し末富芳は、この程度の記事では検証とはいえない。朝日新聞こそ新聞社の先鞭切って、黙殺隠蔽忖度の構造や責任体制の検証、子どもへの性暴力性犯罪を許さないコンプライアンス規定、取材対象の子ども若者を含め「子どもの安全保護」のルール整備と運用に取り組むことを期待する、とコメントしている⁽⁷⁾。

A-2: 検討

マスコミ界の意思の表明という筆者の願いや期待は少しは実現されたといえるものの、同時に心許ないと感じられるところもある。末富の指摘の通り、このできごとをめぐり果たされなかったとされるマスコミ界の責任の内容。その責任が果たされなかった理由。これらが明示されていないからである。

筆者はインタビューで、このできごとが社会的に否認されてきたと話した。マスコミが報道しなかったということは、この社会的否認のひとつである。これを末富は、黙殺隠蔽忖度の構造、という。確かにその通りである。同時に、この黙殺、隠蔽、忖度が構造としてあることの原因は何か。これを明らかにすることも必要であろう。この点を考えるとき、音の指摘、すなわちジャニーズ事務所が事実上有する権力と、性暴力加害を芸能界の話題として政治や経済問題より優先順位が低いものとしたとの指摘。これらを踏まえることが重要である。音の指摘通りジャニーズ事務所の影響力は芸能界に対するものはもとより、マスコミ界に対するものも小さくはない。このような力を有する人物がその事務所に所属するタレントやデビュー候補者等に対し性暴力を加えたことを報ずることは、報じた人自身やその人が所属する会社、その関係者等に何らかの不利益が生ずる可能性があることを容易に推測させる。この推測は恐れをもたらす。同年9月10日の記事の中で紹介された現場の声にはっきりと現れている通りである。これが報道しない、すなわち社会的否認の原因のひとつであると考えられる。

こうした構造に組み込まれたマスコミ界による否認は、性暴力加害問題を肯定するものではないとしても、あたかも何ごともしなかったかのような状況を創り出した。この構造の中で不都合なく成立する一性暴力加害行為もなく、したがって被害者もいない－「話し」や「事実」が描かれた。こ

んな構図の想定も可能である。そうだとするとおそらく筆者の期待が実現するためには、マスコミ界がこの構造を理解し、この中にいた／いることを、当事者性をもって自覚すること。これがまずなされるべき最初の課題として位置づけられる。その上で検討されるべきことが、どのような方策が講じられたらよいものか、である。そのひとつの手がかりとなるのは、国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会の次の見解である。あらゆるメディアとエンターテインメント企業が救済へのアクセスに便宜を図り、正当かつ透明な苦情処理メカニズムを確保すること。また、報道したことを理由とする解雇等から報道機関等の被用者等を守るための仕組みも必要であろう。また田中の、このできごとがスキャンダルとして消費されたとの指摘も重要だ。消費したのは誰か、との問いを導くものでもあるからだ。では考えてみよう。それは誰？ 筆者も含む報道に接した多くの人々である。このできごとを消費対象とするわたしたちの態度が不都合のない「事実」の固定化を進める力として作用したとも分析しうる。このような分析は、報道されなかったということは、わたしたちと報道機関等双方の態度が導き出した結果であったと見ることも可能とする。そうとすると、わたしたちのこの態度も報道機関等の姿勢を変えるひとつの鍵を握るといえる。

B 被害を受けた男性がその他の男性と共にある姿が現れること。

本年6月26日に被害当事者により「ジェニーズ性加害問題当事者の会」が発足し、そのHPには事件の経緯、関連書籍等、貴重な情報⁽⁸⁾が掲載されている。そこにある写真には互いに支え合う姿も映し出されている。この会は、国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会の声明等の表明を受け、同年8月4日に会見を開いた。それを報じる朝日新聞記事の中に、この会のメンバー石丸志門の次の言葉がある。「みんな命を削りながら、ようやくここまでたどり着いた。」

この言葉は、わたしたちが創り出した不都合のない「事実」の中をどのように生き抜いてこられたのかを伝える。この記事にはこの言葉をはじめ、被害者の置かれる立場、A-2で検討した方策。これらを知り、考えるときに参照されるべき貴重な言葉がたくさん詰まっている。またこの会に一日40～50通ほどの暖かい言葉が記されたメールが届いているともいう。

共感はこの会へのメール送信の方法で伝えることができる。他方、その気持ちを社会へ広く発信し、当事者と共にあると呼びかけることも可能だ。筆者のふたつめの期待は後者の方法を用いた、「男性」たちが広く社会によびかけることである。筆者は「メンズリブ」や、男性性を捉えなおそうと提唱し、それに基づき活動している人たちの間から、このできごとに関する何らかの行動が起きるのではないかと思った。特にホワイトトリボンキャンペーン・ジャパンを展開し、男性たちにフェアメンになろうと呼びかけるグループ活動⁽¹⁰⁾を注視していた。管見の限り、いわゆるグループの声明発表というようなものを見つけることができないでいる。けれどもこのグループはX（旧ツイッター）で、この問題の報道記事や関連情報等を紹介するなどしており、決して無関心であるのではない。「暴力を許さない」という観点を中心にした活動を展開し、この観点からこのできごとに触れているのであろうと思われる。

このグループは悩みを話せる男性相談窓口の紹介もしている。けれどもこのグループはどちらかというと、「男性」にある加害者になりうる特性に焦点を当て、それから生じうる責任を果たそうと

呼びかけるものであり、性暴力被害者にもなりうるというような「弱さ」を認め、支え合おうということは必ずしも明示されていないように見える。こうした活動の方向性がこのできごとの被害者への共感等をグループの意思や声明として表明、明示していない？との印象を与えるのかもしれない。もっともこれは、このグループ自体の欠点といったことではない。他者の支援を目的とするグループやセルフヘルプグループの場合は別として、「弱さ」を結節点として繋がろうとする行動がしにくいといったことの現れのひとつといえるかもしれないし、これよりもっと複雑で、一定の理論として整えることが困難な問題があることを示すものかもしれないと思われたりする。

III むすび

これは小さな論考であるが、参照した事柄、とりわけ当事者の方々の声に実に多くのことを教えられた。そのことに感謝し、命を削り生き抜いてきてくださったことへの敬意、労いの気持ちを表す。またわたしたちの態度が不都合のない「事実」を創り出す力のひとつとして作用したことが被害者を無視するに等しい事態を生じさせ、大変な苦痛をもたらし、命を削らせてしまったことに心からお詫びする気持ちを表す。

そして次のことを、このできごとについて忘れないでいたいこととして記し本稿を閉じる。

- ・どのような場であれ、発生した性暴力加害、被害というできごとを消費対象とすることなくわたしたちの問題としてまず受け止めること。
- ・被害者も、その周囲にいる人も傷つけられることなくその事実を正確に話し、伝えられるようになること。
- ・わたしたちの中にある「弱さ」も直視し、それに足場を置く共感の回路を持つこと。

これらのことを読者のみなさんと共有し、本稿で提示した課題を引き続き考えてゆきたい。

- (1) <https://digital.asahi.com/articles/ASR6675DRR62UPQJ01X.html>
- (2) https://www.asahi.com/topics/word/johnnyssexualabuse.html?iref=kijishita_link
- (3) <https://digital.asahi.com/articles/ASR6V73N4R6VUTIL015.html>
- (4) https://digital.asahi.com/articles/DA3S15709390.html?iref=pc_ss_date_article
- (5) <https://www.tokyo-np.co.jp/article/273412>
- (6) <https://digital.asahi.com/articles/DA3S15729610.html>
- (7) https://digital.asahi.com/articles/ASR996639R98UCVL04G.html?iref=pc_rensai_short_1932_article_3
- (8) カウアン・オカモト『ユー。ジャニーズの性加害を告発して』（文藝春秋、2023年）もある。このHP中の書籍一覧に見当たらなかったのここに記しておく。
- (9) <https://raisingvoicesjapan.com/>
- (10) <https://wrcj.jp/>

*注にある URL 最終アクセスは2023年9月11日である。